



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社 WOWOW
コード番号 4839

上場取引所
本社所在都道府県

東証マザーズ
東京都

(URL <http://www.wowow.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理局長

氏名 廣瀬 敏雄
氏名 中村 隆
TEL (03) - 5414 - 8191

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	64,113	(0.3)	2,518	(△18.4)	2,346	(△11.9)
17年3月期	63,900	(3.7)	3,086	(533.9)	2,665	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,815	(△17.6)	12,561	81	-	16.1	5.6	3.7
17年3月期	2,203	(-)	16,296	11	-	31.6	6.3	4.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 △547百万円 17年3月期 △139百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 144,222株 17年3月期 135,040株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	41,444	12,005	29.0	83,240	11
17年3月期	42,304	10,489	24.8	72,731	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 144,222株 17年3月期 144,222株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	294	△3,152	△2,323	4,396
17年3月期	3,880	△290	2,314	9,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,600	1,820	1,670
通期	67,700	3,450	3,010

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,870円60銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料10頁の「3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績③次期の見直し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社4社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を無料で放送しておりましたが、超短波ラジオ放送2チャンネルにつきましては、本年9月末にその放送を終了しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ(当社議決権所有割合75.19%)は、当社および外部から委託を受け、顧客管理業務およびテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

当社は前期持分法適用会社であった㈱CS-WOWOW（当社議決権所有割合29.7%、平成17年3月31日現在の株式38,800株を平成18年1月20日～平成18年2月6日に取得しました。これにより㈱CS-WOWOWは連結子会社（当社議決権所有割合94.3%）となりました。同社は東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として2チャンネルの有料放送サービスを行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

当社の番組や独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っております(㈱ケータイワウワウは、平成17年9月で清算したため、非連結子会社より除外となりました。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント(㈱)(当社議決権所有割合36.0%)は平成17年11月1日設立であり、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)フウフウ・コミュニ ケーションズ	神奈川県横浜市	532	放送事業顧客 管理サービス 業務	75.2	—	当社の顧客管理・サービス 業務を委託しております。 役員の兼任 2名	
(株)WOWOWマーケテ ィング	東京都港区	400	放送事業加入 契約獲得業務	100.0	—	当社の加入契約業務を行 っております。役員の兼 任 1名	
(株)CS-WOWOW	東京都港区	90	放送事業CS委 託放送事業	94.3	—	当社の110度CS放送の 委託放送事業者との代理 店窓口業務を委託してお ります。役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) (株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送事業放送 衛星調達・運 用業務	19.6	—	当社が利用する放送衛星 の調達と運用を行ってお ります。役員の兼任2名	(注)1

(注) 1. 持分は100分20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

2. 上記の会社で、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、東経110度CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバー）型放送など衛星放送事業の多様化を図ってまいります。また、「エンターテインメント・デジタル・コンテンツ・プロバイダー」となることを中期的な方針に据え、主軸であるBS放送事業に加え、コールセンター事業や、インターネット、ブロードバンド、携帯電話をはじめとしたあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供するなどの新規事業と連動させ、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は内部留保の蓄積と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては、継続的、安定的に行うことを主眼としております。会社法施行後の配当支払につきましても、当面、従来通り期末日を基準とした年1回の配当を継続する所存です。

当社グループは、昨年度に続き今年度においても東経110度CSデジタル放送関連事業による特別損失の計上を余儀なくされましたが、収益構造の転換とコスト削減に努め、安定的な収益確保体制を作り、継続的な配当を実現できることになりました。また、平成18年4月1日はWOWOWの開局15周年に当たることから、特別に記念配当を実施する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策の1つと認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから加入者に占めるデジタル加入者比率も重要な指標であります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月に開局15周年を迎えます。この節目の年に、平成18年から平成20年までの中期経営計画を策定いたしました。その中で、安定且つ継続的な利益を計上しながら、熾烈を極める有料放送事業および映像コンテンツ業界において、その存在感を増して地位を揺ぎないものにする事を戦略の柱に据えております。

具体的には、アナログ契約より利益率が高く関連諸費用が低いデジタル契約獲得に更に注力することで、これまで以上に加入世帯数及び収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

当社の核となるBS放送事業においては、世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦すると共に、デジタル放送の長所である高画質・高音質に拘った調達・編成を可能な限り実施し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

また、自社製作や他社とのアライアンスなどを通じてコンテンツの権利者としての地位を得るため、他社と積極的に提携するなど、権利を“放送のみのために購入して利用する”という枠を越えた活動を目指してまいります。

ブランド・メッセージ「Only W」の一層の推進による番組の強化や加入者を会員としてとらえての各種サービスの拡充により、解約防止にも努めてまいります。

さらに、新規事業としまして、ブロードバンドやサーバー型放送を利用したオン・デマンド・ビジネスへの参入に挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、BS放送事業と合せて更に強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。

こうした企業活動を、既に展開中の東経110度CSデジタル放送事業や携帯電話関連事業、さらには会員向けショッピングなどの様々な事業、映画への投資などの付帯事業、関連会社のコールセンター事業と相互にリンクさせると同時に、積極的な他社との提携・協力体制の構築などと組み合わせながら、融合的な事業展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

個人消費も順調に上向いてきており、景況感も上向きで推移しております。このような状況のなかで、放送のデジタル化への流れは、平成18年2月の冬季五輪により、さらに大きなうねりとなって着実に進展しております。この流れは、平成18年6月のドイツ・ワールドカップサッカーに向け、薄型テレビを中心とした受信環境の拡大が一層普及していくと見込まれています。当社グループとしては、このようなデジタル化の大きな流れをつかみ、有料BS放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に積極的に取り組むほか、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせ、購入費用の見直しを継続して図ってまいります。

また、放送サービスについては、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「最強の映画編成とスペシャリティ」をキーワードとして、「ハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオ番組」「オリジナル番組」「映画特集企画」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合などの問題や、平成19年12月から新たに3チャンネルが加わるBSデジタル放送の多チャンネル化による競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社グループは、コンテンツこそWOWOWにとって成長の最大の武器であることを再確認し、中期においてコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させることを目標としております。競争が更に激化するデジタル時代を乗り切るため、BS放送事業を中核に置きながら、著作権ビジネスやWOWOWの加入者を会員とした「WOWOW会員クラブ」の構想を具体化し、新たな会員ビジネスの創出してゆくなどの非放送事業にも注力していくことを目標としています。

また、すでに規格策定の検討が最終段階まで進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発に注力いたします。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は大株主からの兼務役員および出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等の当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般的概況

前期末からの景況感が、当期も引き続き上向き基調で推移しました。放送業界に関しては、ネット企業による放送局の株式大量保有を端緒とした、放送と通信の融合という話題が非常に注目された1年でした。薄型デジタルテレビの販売状況も引き続き活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加し、平成17年8月にはBSデジタル放送の普及数も1000万を突破しました。この普及数は、平成18年2月の冬季五輪の開催によって、更に大きく拡大しております。このような状況下、当期における当社グループの加入推進は、タレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用して認知度を一層高める施策を進めるとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオというデジタルWOWOWの魅力を訴求いたしました。営業施策としましては、5月から7月にかけて、広告・宣伝と連携してさんまグッズを加入者特典として用意した他、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経路での加入料の各種割引価格を設定いたしました。さらに、10月以降においてはB-CASカードの新機能を用いた“番組無料視聴体験”を中心に、編成と営業の連動した加入推進活動を行いました。

その結果、当期は営業収益641億13百万円と、前期に比べ2億13百万円(0.3%)の増収となりましたが、經常利益は販売費および一般管理費の増加により23億46百万円と、前期に比べ3億18百万円の減益となり、当期純利益は18億15百万円と、前期に比べ3億87百万円の減益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

②部門別概況

(i) 放送部門

放送部門においては、4月の改編で《最強の映画編成とスペシャリティ》をキーワードとして、独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実を更に図ってまいりました。特に、年間約1,300タイトルを放送している主力の映画は、ハイビジョン放送本数を逐次増加させており、当期末で約65%となっております。

オリジナル番組のハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」では、新たな取組みとしての書き下ろし脚本による「ぶるうかなりや」(ギャラクシー賞5月月間賞受賞)、「祖国」(芸術祭優秀賞受賞)を放送いたしました。

オリジナル番組のもうひとつの柱として注力しておりますアニメ作品につきましても、12月には株式会社マッドハウスへの出資を始めとして、各制作会社と積極的な作品の共同制作を進めております。

オリジナル番組のハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」では、新たな取組みとしての書き下ろし脚本による「ぶるうかなりや」(ギャラクシー賞5月月間賞受賞)、「祖国」(芸術祭優秀賞受賞)を放送いたしました。

オリジナル番組のもうひとつの柱として注力しておりますアニメ作品につきましても、12月には株式会社マッドハウスへの出資を始めとして、各制作会社と積極的な作品の共同制作を進めております。

映画以外においては、良質のエンターテインメント作品や世界的なイベントをスペシャル番組や特集番組としてお届けしてまいりました。スポーツでは、「全仏オープンテニス」、「全米オープンテニス」、「全豪オープンテニス」、「05-06スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」などを放送いたしました。音楽では、「DREAMS COME TRUE」、「松任谷由実」、「レイ・チャールズ」、「ポール・マッカートニー」など、話題のアーティスト・ライブを放送したほか、夏には恒例の大型野外ロックフェスティバル「FUJI

ROCK FESTIVAL ‘05」、年末にはサザン・オールスターズの年越しライブをお届けし話題となりました。なお11月には、音楽映像コンテンツを中心に各種権利を独自に調達・開発・運用を図るため、株式会社ホリプロ、株式会社ディスクガレージとの3社共同で、新会社WHDエンタテインメント株式会社を設立いたしました。

演劇では、演出家蜷川幸雄の手がけた舞台作品3作や、三谷幸喜の「12人の優しい日本人」を始めとして、いずれもチケット入手が困難な舞台を放送しております。大型のイベント番組としては、音楽業界最大のアワードである「グラミー賞2006」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第78回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。

(ii) 営業部門

当期における当社グループの加入推進は、タレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用し、5月から7月にかけて、広告・宣伝と連携してさんまグッズを加入者特典として用意した他、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経由での加入料の各種割引価格を設定いたしました。10月からは、デジタル受信機器に同梱されているB-CASカードに、WOWOWのプレビュー機能（7日間お試し視聴）を付加した新たなサービスを開始いたしました。この新機能は10月以降に出荷されたB-CASカードに搭載され、機器の電源を入れてから7日間、実際にWOWOWの番組に触れていただき、納得していただいた上でご加入いただくというものです。当期においてはこの新機能B-CASカードの流通が本格化していませんでしたが、デジタル契約の新規加入数、特にアナログからの移行契約数の増加に寄与し始めております。

また、7月には、潜在的視聴者のWOWOWへの接触頻度を高める目的から、携帯電話向けショッピング事業“アズAZショッピング”、10月からインターネットラジオ“アズAZステーション”も開始いたしました。

その結果、当期の新規加入者数は、285,683名（前期比10.9%減、内BSデジタル204,088名）、解約者数は364,490名（同5.9%増、内BSデジタル115,230名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は78,807名の減少（前年に比べ55,276名減）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は144,497名（同18.1%増）となり、当期末の累計正味加入者数は2,382,343名（前年同期比3.2%減、内デジタル832,695名）という結果となりましたが、デジタル加入者が前年末に比べ233,355名増加し、全加入者数に占める割合が24.4%から35.0%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

(iii) その他

平成18年4月に開局15周年を迎えることを記念したイベントとして、全米映画芸術科学アカデミー協会と共同主催による、「50デザイナー・50コスチューム」を2月から3月にかけて開催いたしました。この衣装展は、北米以外の地域では初めての開催となり、アカデミー協会前会長が出席したオープニングセレモニーから13日間で、約12万人の入場者を数えました。また、英国のロックバンドであるローリング・ストーンズの日本公演を主催いたしました。東京ドームをはじめとした公演は、社会的にも非常に注目されました。

関係会社につきましては、顧客管理業務やテレマーケティング事業を行っている株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが、WOWOW以外の受注業務を拡大することを目的として、テレマーケティング会社、イーテレ・サービス株式会社と平成17年2月1日に合併いたしました。当期においてはその合併効果を十分に発揮するに至りませんでした。

株式会社WOWOWマーケティングは、営業施策をアナログ契約獲得からデジタル契約獲得に全面的に移行し、デジタル受信機器のレンタルセット販売等により、加入獲得業務を行っております。

東経110度CSデジタル放送会社である、株式会社CS-WOWOWは、平成18年1月、持分法適用会社から当社の子会社となりました。当社が運営主体となっている東経110度CSデジタル事業について、一体的な事業運営により経営の迅速化・効率化を図るために行ったものです。

③次期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの業績に影響を与える個人消費動向は力強さを取り戻しつつあり、デジタル家電関連の需給関係は、次期においても好調さを維持して行くと考えております。

当社グループは平成18年度からの3年間にわたる中期経営計画を策定いたしました。この計画の初年度となる平成18年度の経営方針として、①事業の根幹である有料放送ビジネスの基盤を、B-CASカードの機能を用いた「番組無料体験」に注力することによってしっかり安定化させ、拡大させる。②有料放送事業以外のコンテンツビジネスをも含めた付帯事業を、将来の事業の柱として育てるため、組織改革も含め1箇所に集中し、効率化と拡大化を目指す。③信頼性のある収益体質づくりを実現する四半期毎の経営管理・リスク管理を徹底する。④開局15周年にあたる平成18年度を「感謝と還元」というキーワードの下、諸施策を実施する。⑤新しいコンテンツ伝送路へ進出するための準備を開始するとしました。これらを目指して事業を推進してまいります。

次期においては、6月開催の世界カップサッカーに向け、デジタル受信機器の需要にさらに拍車がかかるものと見込んでおります。当社は、このようなデジタル放送の市場拡大を追い風に、さらなるデジタル契約加入獲得の促進に注力してまいります。これまでの「15日間無料視聴体験」施策に加え、デジタル受信機器に同梱されております“B-CASカード”の機能を使って、デジタル受信機器の設置時から自動的に7日間無料視聴が可能なプレビュー機能（7日間お試し視聴）を付加した新たなサービス「番組無料視聴体験」を中心に、デジタル複数契約割引など、デジタル契約に重心を移した営業施策を徹底してまいります。また、視聴者のニーズに応えるべく、映画・ステージ・音楽ライブイベント・ドラマと営業施策と連動したイベント編成を毎週実施すること、新規加入ピークに合わせた編成上の年末年始特別企画を行い、体験から契約獲得へという流れを構築することなどで事業を展開してまいります。

前述の施策を着実に遂行するとともに、諸経費の見直しと業務の合理化などを引き続き実施しながら、業務を推進してまいります。

以上により、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の期末累計正味加入者数は、240万人（前期比0.8%増、1万8千名増）を見込んでおります。

連結の業績見通しは、営業収益677億円（前期比5.6%増）、営業利益29億円（前期比15.2%増）、経常利益34億円（前期比47.0%増）、当期純利益30億円（前期比65.8%増）を予定しております。

また、単体の業績見通しは営業収益628億円（前期比2.3%増）、営業利益22億円（前期比0.3%増）、経常利益26億円（前期比0.0%）、当期純利益26億円（前期比81.2%増）を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より49億69百万円減少し43億96百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益19億75百万円、減価償却費19億47百万円を計上いたしました。番組放送権及び貯蔵品等たな卸資産の増加額△12億50百万円、視聴料等の売上債権の増加額△14億22百万円、付帯事業収入に係る前払費用等その他資産の増加額△13億63百万円等により2億94百万円の増加に留まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△15億21百万円、無形固定資産の取得による支出△11億25百万円、投資有価証券の取得による支出△2億95百万円等により31億52百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済△14億円、割賦代金の支払による支出△5億86百万円、配当金の支払△2億88百万円等により、23億23百万円減少いたしました。

なお、当社のグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	8.7	11.5	8.2	24.8	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	19.1	28.3	125.1	92.2
債務償還年数 (年)	—	1.5	—	1.2	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.3	—	24.8	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年3月期および平成16年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 事業等のリスク

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の94%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は14年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的

に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行います。他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。㈱ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約155万名（平成18年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、連結子会社である（株）CS-WOWOWによってCS（N-SAT-110）を利用した放送を昨年12月より行っておりますが、不具合発生リスクのほか、競争の激化あるいは事業の撤退等の理由により、（株）CS-WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(16) B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で、また（株）CS-WOWOWが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および（株）CS-WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競争によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,365		4,396		△4,969	
2 売掛金		2,255		2,025		△229	
3 番組勘定		12,846		13,771		924	
4 貯蔵品		370		786		415	
5 前払費用		228		1,300		1,072	
6 繰延税金資産		55		50		△4	
7 その他		643		1,881		1,237	
貸倒引当金		△86		△71		14	
流動資産合計		25,679	60.7	24,140	58.2	△1,539	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 放送衛星		5,852		5,852		—	
減価償却累計額		4,163	1,689	4,748	1,103	585	△585
(2) 建物及び構築物	※2	5,397		5,434		36	
減価償却累計額		3,205	2,191	3,400	2,033	195	△158
(3) 機械及び装置	※2	4,080		5,208		1,128	
減価償却累計額		3,139	940	3,472	1,735	332	795
(4) 工具器具備品	※2	700		1,045		343	
減価償却累計額		509	191	572	472	62	281
(5) その他		—		607		607	
減価償却累計額		—	—	44	563	44	563
有形固定資産合計		5,012	11.9	5,909	14.3	896	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		—	
(2) 営業権		125		94		△31	
(3) ソフトウェア		779		655		△124	
(4) その他		103		95		△8	
無形固定資産合計		6,020	14.2	5,856	14.1	△164	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,488		4,763		274	
(2) 長期貸付金		196		6		△189	
(3) 繰延税金資産		109		99		△10	
(4) その他		797		669		△128	
貸倒引当金		△0		—		0	
投資その他の資産合計		5,592	13.2	5,538	13.4	△53	
固定資産合計		16,625	39.3	17,303	41.8	678	
資産合計		42,304	100.0	41,444	100.0	△860	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,763		8,848		85	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000		—	
3 未払金		1,370		1,456		86	
4 未払費用		3,017		2,910		△107	
5 未払法人税等		109		138		28	
6 前受収益		10,621		9,165		△1,455	
7 賞与引当金		117		117		0	
8 その他		738		1,021		282	
流動負債合計		25,738	60.8	24,659	59.5	△1,079	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,500		2,100		△1,400	
2 長期未払金		1,167		1,004		△162	
3 退職給付引当金		737		804		66	
4 役員退職慰労引当金		197		239		41	
5 その他		112		236		124	
固定負債合計		5,715	13.5	4,385	10.6	△1,329	
負債合計		31,453	74.3	29,044	70.1	△2,409	
(少数株主持分)							
少数株主持分		361	0.9	394	0.9	32	
(資本の部)							
I 資本金	※4	5,000	11.8	5,000	12.1	—	
II 資本剰余金		2,738	6.5	2,738	6.6	—	
III 利益剰余金		2,939	6.9	4,464	10.8	1,524	
IV その他有価証券評価差額金		△188	△0.4	△197	△0.5	△9	
資本合計		10,489	24.8	12,005	29.0	1,515	
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,304	100.0	41,444	100.0	△860	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益			63,900	100.0		64,113	100.0		213
II 営業費用									
1 事業費		38,159			38,139			△19	
2 販売費及び一般管理費	※1	22,654	60,813	95.2	23,455	61,595	96.1	801	781
営業利益			3,086	4.8		2,518	3.9		△568
III 営業外収益									
1 受取利息		40			75			34	
2 為替差益		—			470			470	
3 その他		28	69	0.1	25	572	0.9	△2	502
IV 営業外費用									
1 支払利息		158			96			△62	
2 持分法による投資損失		139			547			408	
3 支払手数料		24			36			11	
4 為替差損		134			—			△134	
5 その他		33	490	0.7	62	743	1.1	29	252
経常利益			2,665	4.2		2,346	3.7		△318
V 特別利益									
1 投資有価証券売却益		15			6			△8	
2 貸倒引当金戻入益		21			—			△21	
3 持分変動損益		121	158	0.2	—	6	0.0	△121	△152
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	7			26			19	
2 投資有価証券評価損		294			82			△212	
3 減損損失	※3	—			267			267	
4 関係会社事業所移転費用		57			—			△57	
5 リース解約損		21	381	0.6	—	377	0.6	△21	△3
税金等調整前当期純利益			2,442	3.8		1,975	3.1		△466
法人税、住民税及び 事業税		139			105			△34	
法人税等調整額		46	186	0.3	15	120	0.2	△30	△65
少数株主利益			52	0.1		39	0.1		△13
当期純利益			2,203	3.4		1,815	2.8		△387

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		10,956		2,738		△8,218
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	2,601		—		△2,601	
2	資本金減少差益	136	2,738	—	—	△136	△2,738
III	資本剰余金減少高						
	資本準備金取崩額	10,956	10,956	—	—	△10,956	△10,956
IV	資本剰余金期末残高		2,738		2,738		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△19,063		2,939		22,002
II	利益剰余金増加高						
1	資本金の減少	8,846		—		△8,846	
2	資本準備金取崩額	10,956		—		△10,956	
3	当期純利益	2,203	22,006	1,815	1,815	△387	△20,190
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		288		288	
2	役員賞与	3	3	2	291	△1	287
IV	利益剰余金期末残高		2,939		4,464		1,524

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,442	1,975	△466
2		1,705	1,947	242
3		△21	△15	6
4		△78	0	78
5		43	66	22
6		△38	41	80
7		△43	△79	△36
8		158	96	△62
9		△28	△212	△184
10		△15	△6	8
11		139	547	408
12		—	1	1
13		△121	—	121
14		7	26	18
15		294	82	△212
16		—	267	267
17		△1,990	△1,422	567
18		4,620	△1,250	△5,870
19		△3,320	281	3,602
20		311	△185	△496
21		△4	△3	1
22		△14	△1,363	△1,348
23		32	△396	△429
小計		4,079	402	△3,676
24		43	79	36
25		△156	△108	48
26		△86	△80	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,880	294	△3,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△3	—	3
2		1,061	—	△1,061
3		△800	△1,521	△720
4		△338	△1,125	△786
5		△35	△295	△260
6		82	28	△54
7	※2	—	30	30
8		—	8	8
9		△287	△284	3
10		31	6	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290	△3,152	△2,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△586	△586	0
2		△1,340	—	1,340
3		△1,000	△1,400	△400
4		41	—	△41
5		—	△43	△43
6		—	△288	△288
7		△5	△5	0
8		5,203	—	△5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,314	△2,323	△4,637
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	212	184
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		5,932	△4,969	△10,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,433	9,365	5,932
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,365	4,396	△4,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>なお、(株)WOWOWマーケティングは平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。</p> <p>また、(株)ワウワウプログラミングは当期連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティング、(株)CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた(株)CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。</p> <p>なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた(株)ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	(株)放送衛星システム1社であります。
(2) 持分法非適用会社	<p>上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。WHDエンタテインメント(株)は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
②有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																		
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	4～6年																	
工具器具備品	2～20年																	
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	2～6年																	
工具器具備品	3～20年																	
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	2～5年	その他	10～20年	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年				
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	2～5年																	
その他	10～20年																	
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
その他	5～20年																	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>																	
(4) 重要な引当金の計上基準																		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左																
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左																
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	同左																
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左																

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等)	同左
③ ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 3,792百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 1,869百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械及び装置 819</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具備品 26</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 2em;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 3,500</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 2em;">金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,200百万円</p> <p>※4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 3,941百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 1,732百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械及び装置 1,633</p> <p style="padding-left: 2em;">工具器具備品 64</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 2em;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 2,100</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 2em;">金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 2,420百万円</p> <p>※4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,974百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">6,476</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,974百万円	代理店手数料	6,476	人件費	4,051	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	129	役員退職慰労引当金繰入額	57	貸倒引当金繰入額	49	建物及び構築物	5百万円	工具器具備品	1	計	7	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,942百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。 放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。 また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失(3百万円)として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> <tr> <td>川口コールセンター (埼玉県川口市)</td> <td>間仕切り 工事等</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	広告宣伝費	3,942百万円	代理店手数料	6,299	人件費	5,304	賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	109	役員退職慰労引当金繰入額	49	貸倒引当金繰入額	42	機械及び装置	21百万円	建物及び構築物	0	工具器具備品	0	ソフトウェア	5	計	26	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置	川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物
広告宣伝費	3,974百万円																																																														
代理店手数料	6,476																																																														
人件費	4,051																																																														
賞与引当金繰入額	66																																																														
退職給付費用	129																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																														
貸倒引当金繰入額	49																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																														
工具器具備品	1																																																														
計	7																																																														
広告宣伝費	3,942百万円																																																														
代理店手数料	6,299																																																														
人件費	5,304																																																														
賞与引当金繰入額	90																																																														
退職給付費用	109																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																														
貸倒引当金繰入額	42																																																														
機械及び装置	21百万円																																																														
建物及び構築物	0																																																														
工具器具備品	0																																																														
ソフトウェア	5																																																														
計	26																																																														
場所	用途	種類																																																													
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																																																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																																																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																																																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																																																													
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高 (9,365百万円) と現金及び預金勘定は、一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高 (4,396百万円) と現金及び預金勘定は、一致しております。 ※2 当連結会計年度において、株式の追加取得により(株)CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。																											
	—————	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	流動資産	38	百万円	固定資産	1		流動負債	△198		固定負債	△764		少数株主持分	0		持分法による投資評価額	924		新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	30		連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円
流動資産	38	百万円																											
固定資産	1																												
流動負債	△198																												
固定負債	△764																												
少数株主持分	0																												
持分法による投資評価額	924																												
新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30																												
連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円																											

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕萃	—	—	当社取締役 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長	—	—	—	映像素材使用料収入	27	売掛金	28
								放送権購入	7	買掛金	7

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)CS-WOWOW	東京都港区	30,000	CS委託放送事業	直接29.67	兼任3名	CS放送委託	送出費用等	253	売掛金	1
								資金の貸付及び回収	310	短期貸付金 長期貸付金	20 188
								貸付金利息	8	—	—
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	3,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 (株)CS-WOWOWに対する貸付金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3 (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕平	—	—	当社取締役 日本テレビ放送網㈱ 代表取締役 相談役	—	—	—	映像素材使用料収入	44	売掛金	18
								放送権購入	9		
								放送権販売	30		

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	2,420	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	50	74	24
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	646	434	△212
合計		697	508	△188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	15	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187
合計	187

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	32	17
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	733	519	△214
合計		749	551	△197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	6	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	270
合計	270

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 737百万円 退職給付引当金 737百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 213百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,660百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 804百万円 退職給付引当金 804百万円 なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 109百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は2,043百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	72,731.71円	1株当たり純資産額	83,240.11円
1株当たり当期純利益	16,296.11円	1株当たり当期純利益	12,561.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	2,203百万円	当期純利益	1,815百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	2百万円 (2百万円)	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	4百万円 (4百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,200百万円	普通株式に係る当期純利益	1,811百万円
普通株式の期中平均株式数	135,040株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	営業収益	前年同期比 (%)
有料放送収入	58,260	97.9
加入料収入	394	74.4
視聴料収入	57,865	98.2
広告放送収入	316	81.0
その他の収入	5,536	137.4
合計	64,113	100.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	営業収益	前年同期比 (%)
有料放送収入	59,480	101.8
加入料収入	530	154.5
視聴料収入	58,950	101.5
広告放送収入	390	113.4
その他の収入	4,028	142.8
合計	63,900	103.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社WOWOW 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4839 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.wowow.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬 敏雄
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 中村 隆
 TEL (03)5414-8191

決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	61,366	(△1.8)	2,243	(△13.7)	2,668	(13.9)
17年3月期	62,508	(3.3)	2,599	(-)	2,343	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	1,440	(△29.1)	9,988	91	-	-	14.2	6.8	4.3
17年3月期	2,030	(-)	15,037	42	-	-	33.1	5.8	3.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 144,222株 17年3月期 135,040株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3,000	00	-	-	432	30.0	4.0
17年3月期	2,000	00	-	-	288	13.3	3.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、
 普通配当2,000.00円、記念配当1,000.00円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	38,438	10,723	27.9	74,355
17年3月期	40,609	9,580	23.6	66,430

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 144,222株 17年3月期 144,222株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 0株 17年3月期 0株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	31,400	1,700	1,660	-	-	-
通期	62,800	2,670	2,610	-	-	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,097円10銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料10頁の「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績③次期の見通し」をご参照ください。

7. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,519		3,688			△4,830
2 売掛金		1,869		1,596			△273
3 番組勘定		12,846		13,771			924
4 貯蔵品		370		455			84
5 前渡金		—		812			812
6 前払費用		183		1,220			1,037
7 短期貸付金		25		121			95
8 為替予約		528		601			73
9 その他		83		138			54
貸倒引当金		△87		△71			15
流動資産合計		24,338	59.9	22,334	58.1		△2,004
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 放送衛星		5,852		5,852			—
減価償却累計額		4,163	1,689	4,748	1,103	585	△585
(2) 建物	※1	5,129		5,121		△8	
減価償却累計額		3,101	2,027	3,253	1,867	151	△159
(3) 構築物		63		63		—	
減価償却累計額		33	30	37	25	4	△4
(4) 機械及び装置	※1	4,080		5,208		1,128	
減価償却累計額		3,139	940	3,472	1,735	332	795
(5) 工具器具備品	※1	322		551		228	
減価償却累計額		255	66	274	276	19	209
有形固定資産合計		4,754	11.7	5,009	13.0		255
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011			—
(2) ソフトウェア		765		652			△113
(3) その他		66		57			△9
無形固定資産合計		5,843	14.4	5,720	14.9		△122
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		695		819			123
(2) 関係会社株式		4,044		4,089			45
(3) 関係会社長期貸付金		460		925			465
(4) 長期前払費用		37		8			△29
(5) 敷金保証金		390		304			△86
(6) その他		113		145			31
貸倒引当金		△70		△918			△848
投資その他の資産合計		5,672	14.0	5,373	14.0		△299
固定資産合計		16,270	40.1	16,104	41.9		△166
資産合計		40,609	100.0	38,438	100.0		△2,171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,390		8,506		116	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,000		1,000		—	
3 未払金	※4	1,348		1,306		△42	
4 未払費用	※4	3,222		2,949		△273	
5 預り金		167		359		192	
6 前受収益		10,621		9,118		△1,502	
7 賞与引当金		50		51		1	
8 繰延ヘッジ利益		528		601		73	
9 その他		18		33		14	
流動負債合計		25,348	62.4	23,928	62.3	△1,420	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,500		2,100		△1,400	
2 長期未払金	※4	1,167		581		△586	
3 退職給付引当金		728		790		61	
4 役員退職慰労引当金		171		204		32	
5 その他		112		110		△1	
固定負債合計		5,680	14.0	3,786	9.8	△1,893	
負債合計		31,028	76.4	27,714	72.1	△3,314	
(資本の部)							
I 資本金	※2	5,000	12.3	5,000	13.0	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,601		2,601		—	
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金 減少差益		136	136	136	136	—	—
資本剰余金合計		2,738	6.7	2,738	7.1	—	
III 利益剰余金							
別途積立金		—		1,000		1,000	
当期末処分利益		2,030		2,182		152	
利益剰余金合計		2,030	5.0	3,182	8.3	1,152	
IV その他有価証券評価差額金		△188	△0.4	△197	△0.5	△9	
資本合計		9,580	23.6	10,723	27.9	1,142	
負債及び資本合計		40,609	100.0	38,438	100.0	△2,171	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)	
I 営業収益									
1 有料放送収入		59,611			58,378			△1,232	
2 広告放送収入		390			316			△74	
3 その他の収入		2,506	62,508	100.0	2,670	61,366	100.0	164	△1,142
II 営業費用									
1 事業費	※1,3	38,039			37,957			△82	
2 販売費及び一般管理費	※2,3	21,870	59,909	95.8	21,166	59,123	96.3	△704	△786
営業利益			2,599	4.2		2,243	3.7		△356
III 営業外収益									
1 受取利息	※3	112			75			△36	
2 受取配当金	※3	22			24			1	
3 為替差益		—			470			470	
4 その他		29	164	0.3	15	585	1.0	△14	421
IV 営業外費用									
1 支払利息		150			96			△54	
2 為替差損		156			—			△156	
3 貸倒引当金繰入額		55			—			△55	
4 支払手数料		24			36			11	
5 その他		32	420	0.7	26	159	0.3	△5	△260
経常利益			2,343	3.8		2,668	4.4		325
V 特別利益									
1 投資有価証券売却益		15	15	0.0	6	6	0.0	△8	△8
VI 特別損失									
1 固定資産除却損		—			26			26	
2 投資有価証券評価損		294			82			△212	
3 減損損失	※4	—			264			264	
4 関係会社貸倒引当金繰入額		—			848			848	
5 リース解約損		21	316	0.5	—	1,222	2.0	△21	906
税引前当期純利益			2,041	3.3		1,452	2.4	△589	△589
法人税、住民税及び 事業税			11	0.0		11	0.1	0	0
当期純利益			2,030	3.3		1,440	2.3		△590
前期繰越利益又は前期 繰越損失(△)			△8,846			742			9,588
減資による繰越損失填補 額			8,846			—			△8,846
当期未処分利益			2,030			2,182			152

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1120 925 1265"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <table data-bbox="542 1332 925 1411"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	6年	工具器具備品	3～20年	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	施設利用権	20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 1120 1372 1265"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年
放送衛星	10年																											
建物	3～50年																											
構築物	10～25年																											
機械及び装置	6年																											
工具器具備品	3～20年																											
映画	2年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
施設利用権	20年																											
放送衛星	10年																											
建物	3～50年																											
構築物	10～25年																											
機械及び装置	2～6年																											
工具器具備品	3～20年																											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左 同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「施設利用権」(当期末残高66百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 1,869百万円		建物 1,732百万円
	機械及び装置 819		機械及び装置 1,633
	工具器具備品 26		工具器具備品 64
	なお、上記の他、放送衛星(BSAT—1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。		なお、上記の他、放送衛星(BSAT—1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
	上記に対応する債務額		上記に対応する債務額
	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円		1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円
	長期借入金 3,500		長期借入金 2,100
※2	会社が発行する株式及び発行済株式数の総数	※2	会社が発行する株式及び発行済株式数の総数
	授権株式数 普通株式 330,000株		授権株式数 普通株式 570,000株
	発行済株式数 普通株式 144,222株		発行済株式数 普通株式 144,222株
3	欠損の填補	3	
	平成16年6月23日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。		
	資本準備金 10,956百万円		
※4	関係会社に対する資産及び負債	※4	関係会社に対する資産及び負債
	未払金 586百万円		未払金 586百万円
	未払費用 747		未払費用 481
	長期未払金 1,102		長期未払金 581
5	保証債務	5	保証債務
	金融機関からの借入金に対する保証債務		金融機関からの借入金に対する保証債務
	関係会社		関係会社
	(株)放送衛星システム 3,200百万円		(株)放送衛星システム 2,420百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 番組費 26,633百万円 技術費 3,248 プログラムガイド費 2,456 賞与引当金繰入額 27 退職給付費用 83 減価償却費 902	※1	事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 番組費 26,243百万円 技術費 3,408 プログラムガイド費 2,277 賞与引当金繰入額 27 退職給付費用 88 減価償却費 1,121															
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,229百万円 広告宣伝費 3,971 代理店手数料 6,964 カスタマーセンター費 2,600 回収手数料 1,393 役員報酬 211 人件費 1,548 賞与引当金繰入額 14 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 43 減価償却費 30 貸倒引当金繰入額 42	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,149百万円 広告宣伝費 3,939 代理店手数料 6,603 カスタマーセンター費 2,817 回収手数料 1,364 役員報酬 193 人件費 1,509 賞与引当金繰入額 24 退職給付費用 102 役員退職慰労引当金繰入額 40 減価償却費 30 貸倒引当金繰入額 40															
※3	関係会社との取引高 番組費 8,406百万円 カスタマーセンター費 2,350 代理店手数料 1,174 受取利息 84 受取配当金 20	※3	関係会社との取引高 カスタマーセンター費 2,616百万円 代理店手数料 690 受取利息 2 受取配当金 20															
		※4	減損損失 当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。 放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。 また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																
			なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。															

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	番組勘定損金算入限度超過額	396百万円	番組勘定損金算入限度超過額	340百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	67	減価償却費損金算入限度超過額	65
	投資有価証券評価損	798	投資有価証券評価損	589
	関係会社株式評価損	362	関係会社株式評価損	411
	賞与引当金損金算入限度超過額	20	賞与引当金損金算入限度超過額	21
	退職給付引当金	283	退職給付引当金	321
	役員退職慰労引当金	69	役員退職慰労引当金	83
	投資事業損失	66	投資事業損失	66
	固定資産除却損	64	固定資産除却損	64
	繰越欠損金	2,920	繰越欠損金	1,957
	その他	24	未払費用否認	110
	繰延税金資産小計	5,075	有価証券評価差額	80
	評価性引当額	△5,075	貸倒引当金	364
	繰延税金資産合計	—	その他	25
	繰延税金負債	—	繰延税金資産小計	4,502
	繰延税金負債合計	—	評価性引当額	△4,502
	繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産合計	—
			繰延税金負債	—
			繰延税金負債合計	—
			繰延税金資産の純額	—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
	住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.8%
	評価性引当額	△41.8%	評価性引当額	△44.6%
	その他	△0.0%	その他	△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,430.79円	1株当たり純資産額	74,355.86円
1株当たり当期純利益	15,037.42円	1株当たり当期純利益	9,988.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	2,030百万円	当期純利益	1,440百万円
普通株式に係る当期純利益	2,030百万円	普通株式に係る当期純利益	1,440百万円
普通株式の期中平均株式数	135,040株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

重要な後発事象

前事業年度（自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

8. 役員の変動

「役員の変動」につきましては、平成18年5月24日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。